

「副首都ビジョン～副首都・大阪に向けた中長期的な取組み方向～」取りまとめの

参考にするためのヒアリング調査について

1. 実施期間
平成 27 年 12 月～平成 29 年 1 月
2. 実施件数
大学教授・准教授 27 名
金融・研究機関、企業など 48 社
個人 2 名
3. 有識者等からのヒアリングでいただいた主なご提案・ご意見

副首都の基本的な考え方（総論）

東京以外で規模の大きい支店はほぼ西日本に集中しており、その西日本の各地の拠点に赴くためには、大阪が最も利便性が高かった。また関空もあり海外へのアクセスも非常に優れている。

西日本というのは最終的には大阪に集約されると感じている。大阪はアジア各国への素晴らしいアクセスを持っている。大阪が持つ文化での多様性というのがより強く認識され、また大阪のほうでよりいっそうそれを推進すれば、アジア各国から今まで以上に大阪に関心が集まってくると考えている。

分権については、細かい議論でなく、副首都という、今までと異なる大きな変化や流れの中で進めていくべき。全て賛成されるかどうかはわからないが、東京の行き詰まり感は国の役人も感じており、味方についてくれる人もいるのではないかと。

大阪に隣接して京都、神戸があるのは特徴として大きい。かなりの個性を打ち出せる。最大の特徴として、京阪神の連担を打ち出すのも良いかもしれない。

関西は機械工業（特に生産用機械）が強く、アジア（現地企業・日系企業）への生産用機械やロボットの輸出が引き続き盛んである。

高速道路の整備について、関西が劣っているとは思わない。

大阪は、最先端のものづくり（東大阪中小企業）、ICT、電機・電子、デバイス開発、そしてユニークなサービスビジネスが存在するなど多岐に渡る産業集積があるのが他府県と比較した強みである。地域の魅力をグローバル目線で再整理して国内外へPRすべき。

寄附の受け皿となるコミュニティ財団は日本では大阪が最初。全国でも規模が大きく先行している。

大阪のような自己主張が強い土壌であれば、やりたい人、企業がいっぱいあると思うので、公益活動なども起こりやすいのではないかと。

欧米人が住みやすい町は大阪がトップ。何でも許容する力がある、物価が安い、街の雰囲気はラテン系であるといったことが魅力ではないかと。

関西には京都大学や大阪大学などの優れた研究拠点がある。

大阪の情報発信機能は弱いとは思わない。

固定概念としては東京 大阪 名古屋の順で、大阪は東京に次ぐ2番手というイメージはある。

テレビ業界でいえば、キー局を大阪にもってくるなど現実的でない。出版業界も完全に東京が中心になってしまっているが、テレビ業界よりは検討の余地があるし、東京一極集中となっていることについて問題意識は持つべきである。

東京と大阪では主たる地震ハザードの対象となる地震が違いため、南海トラフの地震も含め、大阪と東京が同時に甚大な被災を受けるとは考えにくい。東京は南海トラフ震源域の東端である相模トラフ域より距離があるため。

<p>空港は、関東圏に2つだが、関西圏には3つ。これを活用しない手はない。アクセス時間に左右されないLCC並びに欧米便は関空、アジア・日本の地方都市は伊丹、神戸は24時間運行できるので物流など、棲み分けはできる。</p>
<p>大阪・関西の強みは政治や経済、学術などの側面だけではなく、関西の”文化”にこそあると考える。</p>
<p>交通インフラに関しては、関西国際空港、伊丹空港、神戸空港が集積していることや港湾機能があることは関西の強み。阪神淡路大震災時、隣接する大阪が港湾機能などで神戸の代替的役割を担うことができた。高速道路ネットワークについては、弱い現状があるのではないか。</p>
<p>“L1”クラスの対策があまり進んでいない都道府県がある中、大阪では、“L1”クラスの地震に対しては津波浸水被害を軽減するための防潮堤の液状化対策がほぼ完了しているなど、防災水準は高いと認識している。そこは大阪の強みなのではないか。</p>
<p>民間やボランティア団体と協定を結んでおくなど、民の力を平常時から取込んでおくことが非常に重要である。</p>
<p>広告制作ということで言えば、大阪と東京で内容・質に差があるとは思わない。関東の企業がわざわざ大阪で制作することを希望するケースもみられ、大阪の広告づくりが全国と比べて長じているところがあるのはたしかである。ただ、大阪の制作会社は東京に比べ規模が小さく、人手にやや余裕がないと思う。</p>
<p>大阪や京都などは、中小企業のものづくりの力が強く、アナログ的なノウハウに強みがある。</p>
<p>東京の記者の方が、上手に発信してくれる。マスコミの力、編集者の力は東高西低となっている。</p>
<p>大阪の情報発信力は間違いなく弱い。</p>
<p>首都機能のバックアップはハード整備ではなく、人材を活用する体制を作っておくことが重要だ。大阪には各省庁の支局が揃っており、将来本省の最高幹部になる人材が在籍している。いざ東京が災害を受けたときこの人達が国に全体の指揮を執れるように、人的な訓練をする必要がある。これが副首都の目指すべきことである。</p>
<p>大阪で始まった市民活動は非常にたくさんある。大阪には、社会起業家をめざす若者を応援する「特定非営利活動法人 edge（エッジ）」もあり、民間・公益活動を進める土壌はある。</p>
<p>助成や賞の対象となった方の取組みを多くの人に知ってもらうことは財団の義務であるが、それらの情報発信については大阪に比べ東京に拠点がある方がメリットが多いことは事実。しかし、それ以外については大阪が拠点でも特段困ることはない。関西全域にある大学から、様々なおもしろい意見をもらえるメリットもある。</p>
<p>対国レベル（各省庁など）のコンサルティング業務は、完全に東京に集中。大阪には全く入ってこない。結果として、コンサルティング企業も東京に集中。東京と大阪で2本部制を取っている企業も多いが、経営企画部門は東京に集中。結果として優秀な人材は、大阪から出て行かざるを得ない形。テレビが中心メディアになっている間は、情報が東京一極集中になるのを変えられない。</p>
<p>東京は、私鉄と地下鉄の乗り入れが進んでいて、とても便利。対して、大阪は地下鉄乗り入れがされておらず、都市の作り方が下手な印象である。</p>
<p>大阪には関空という強みがある。アジアに圧倒的な数の便が出ている。これを使わない手はない。通勤時間が東京よりも短いのも大きなメリットである。</p>
<p>20年前に首都移転の議論があったが、国会をはじめとする政府、国機関を日本の中でバランスよく配置するというで副首都を位置づけるべきではないか。</p>
<p>「なぜ大阪なのか」という説明が必要になってくるが、理論武装は相当むずかしい。二極にこだわるのか、多極でもよくて、大阪が先行してやるのか、そのあたりを決めておいた方がいい。同じような挑戦をするなら、すばるプランの時のような過去の経緯もしっかり調べておいた方がいい。</p>
<p>日本に副首都が必要という理由で、バックアップは相当説得力がある。逆に反論をするほうが難しい。ただ、では万一を考えたバックアップ拠点として大阪が最適か？という議論はある。</p>
<p>近畿は他のブロックと少し異なる。拠点が一つというわけでない。大阪以外に神戸・京都もある。関西圏・近畿圏としてみて、他のブロックよりも上、だから首都圏に次ぐ、副首都圏という流れもありうる。また、丸ごとの移管より機能分担。西日本の分は大阪で・というのが自然の流れで出てくるのが理想である。</p>

<p>インフラ面の整備を早く進めるための手段として「大阪の副首都化」があるのであれば、皆が賛成するだろう。</p> <p>東京に対するないものねだり、物欲しげな態度・スタンスはやめるべき。概念からアプローチしても府民・市民はもとより響かないし、まずは実質（中身）からアプローチすべき。大阪府民が副首都化について盛り上がっていないのは、大阪府民が大阪は言わずもがな東京に次ぐ第2の都市（副首都）と自負しており、新鮮味がないと思われるのではないかと。京都府への文化庁移転のようなシンボリックで具体性のあるものが必要である。</p> <p>副首都構想を進めていく上で、都市の個性を理解し「強み」は何にするかを明確にすることが不可欠である。</p> <p>災害にどの程度対応できるかを明確にすることが必要。いざという時、人・モノ・金をどのくらい調達できるのか、平時から非常時の需要もまかなえるぐらいの力が備わっていることが必要である。</p> <p>今の一極集中は国家経営の失敗であり、リソースの適正なマネジメントができてないという論理を訴えるべき。誤った国家経営を正すのに謙遜する必要はない。</p> <p>地域がそれぞれ自立すべきだが、そのシンボルとして大阪が自らの役割として先頭を切ってやっていくという意識が必要である。</p> <p>先進諸国の中でこれだけ災害が多い国はない。バックアップ機能を首都以外に持たせるということは非常に大切である。</p> <p>大阪はソーシャルイノベーションの都として東京とは違う価値観を発信すべきである。</p> <p>世界の中で大阪をどう打ち出すかが大事。大阪府市は、民間の意見を取り込みながら、府民・市民にグランドデザイン（わくわくするような将来像）を示していくのだという姿勢は大切である。</p> <p>副首都というのは東京のサブというのではなく、オルタナティブ（代わり得る存在）であるべき。京阪神の近接は、世界でも稀少。副首都は世界にない以上、東京でできないことをやる、大阪から引っ張るというので打ち出すべきでは。</p>
<p>2. 機能面</p>
<p>(1) 都市インフラの充実</p>
<p>大阪港は使いにくい。コンテナを取り込むリフトが少なく、全国規模の倉庫業者が入っていない。</p> <p>関西・大阪が保有しているインフラでは不十分と感じる。関西の大環状道路の完成を早期に進めるべきである。関西国際空港へのアクセス強化も重要。関西国際空港と国土軸を結び活性化させることにより、海外との繋がりが広がり関西に好循環をもたらす。</p> <p>都市計画道路の見直しを行っているが、首都機能の受入れを考えた時、現在の道路インフラで対応可能なのか、もう一度考え直す必要がある。極端に車をしめ出す必要はないが、できるだけ公共交通を進めるべきと考える。</p> <p>空港アクセスなど大阪はやらなければならないことは山ほどある。</p> <p>首都圏に比べて関西圏は鉄道ネットワークが弱く、相互直通も少ない。事業ベースに乗るかを考えると、いまの状況では、関西で新たなネットワークというのは難しいのではないかとと思う。</p> <p>鉄道のネットワークについては、幹線鉄道級のミッシングリンクが大阪の都心に複数残っている状況は、他の都市に類例を見ない。優先度の高い路線計画の事業化を急ぐべきである。</p> <p>大阪の都市機能は、政策の失敗のために不必要に阻害されている。大阪再活性化の鍵は、短時間で自社から他社を訪問できる都市に改造することである。具体的な方法は3つある。第1に、梅田を出発点とした御堂筋線上に都心機能を集中させること。第2に、京都と神戸を大阪と一体化すること。第3に、他都市との接続を改善し時間距離を縮める必要がある。</p>
<p>(2) 基盤的な公共機能の高度化</p>
<p>将来、南海トラフ地震が発生した時、和歌山県や高知県などの太平洋沿岸部の被害は大阪より格段に大きいことが予想される。大阪は府内だけではなく広い範囲の支援拠点となれるように、システムの構築等しっかりと準備しておく必要がある。</p> <p>関西で進めていくには防災がいいテーマでは。同時被災したときでも役割分担を決めておくとか広域連合でもう少し広い連携を考えておくべきでは。防災はハード整備もあるが最近ではむしろ減災という考え方。中長期的な社会復興のプランを予め持つておくこと（事前復興）が重要。</p>

(3) 規制改革や特区による環境整備	
	<p>大阪は、医療とヘルスケアに強み。特区を使って強烈に人を呼び込む武器にすべきである。</p> <p>地域サービスを充実させて国民の富をいかに増やしていくか、そのために直接的な経産関係から入って保健や福祉まで将来は広げる。地域が安定して税収があがるようになればさらにそれをまわしていく。そのためにまず規制緩和で域内産業を活性化させる。</p> <p>民が生み出したものが、実証できる場づくりが重要。特区などを使って、国や東京ではできないことをすべきである。</p> <p>行政には、社会実験や公共空間活用にあたっては実施しやすいよう規制緩和や警察協議をやりやすいようにしてもらいたいと思う。</p>
(4) 産業支援や研究開発の機能・体制強化	
	<p>経済インフラなど基盤がしっかりしてそのうえに人などが乗っかってくる。特定の産業だけではそれがだめになると終わってしまう。副首都にふさわしい経済基盤があればいい。</p> <p>ナレッジキャピタルをはじめ、「うめきた」などで華々しくイノベーション支援を行うことも重要だが、新たなビジネスは、既存の中小企業の変化から出てくるものも多い。既存の支援機関の連携が重要である。</p> <p>副首都化には、関西経済・関西企業の成長が大事なので、理系との産学連携の促進が鍵となる。</p> <p>オープンイノベーションやインキュベーションといった場がもっと大阪にはほしい。</p> <p>次々とイノベーションを起こすには、互いのリソースを持ち寄り、技術やアイデアをぶつける必要。そういった意味では、包括的に連携できる相手が必要である。</p> <p>公設試験機関や支援機関との関係でいうと、企業側から見て魅力なものであれば利用するし、そうでなければ利用しない。</p>
(5) 人材育成環境の充実	
	<p>インターナショナルスクールが不足している。</p> <p>各地で学生を対象とした広告コンテストを行っているが、大阪と東京を比べると東京の学生の方が表現することに慣れていると感じる。</p> <p>関西の強みの一つは学生。高校生も含めた起業家教育が必要である。</p> <p>大学統合とか公設試の統合とかを通じて能力を上げておいてもらうことは、いいことだと思う。</p> <p>行政が考えるべき人材育成は、社会人育成という観点があっただけでいいと思う。</p>
(6) 文化創造・情報発信の基盤形成	
	<p>大阪から情報発信するコンテンツの質・量が落ちていることが問題である。</p> <p>メディアの取材は、取材する価値のあるところに集まるものである。</p> <p>取材するべき価値や変化をつくって、上手に直接海外に情報を届けたい。</p> <p>歴史的に見ても世界的な主要都市は極めて高い文化を醸成し文化の発信都市である。文化を大切にしないと都市は廃れてしまう。</p> <p>外国人観光客のリピーターをどう取り込むか。いかに大阪に来てもらうか工夫しないと、観光客は減るだろうし、来てくれたとしても滞在期間が減るだろう。いかに満足してもらい、お金を落としていってもらうか。これからは、観光を産業として取り組み、マーケティングを全体で考え、総合的に取り組む組織が必要である。</p> <p>本質的に優れたものには、自然にメディアなどが集まってくるので、情報発信力を考えるより、情報求心力を考えるべき。</p> <p>大阪らしいことを実践していくこと（情報発信をしていくこと）が必要ではないか。</p> <p>関西に情報発信機能（放送局など）の中心をもってくることは商業ベースで考えると難しい。若いクリエイターを支えられる設備・ネットワークがあればよいと思う。大阪・関西で頑張っているクリエイターもいるので、その人たちを支え、盛り上げてあげ、資金的支援は難しいとしても、大阪に残って活動できる環境づくり（発表の場・活動の場・稽古場など）が必要ではないか。</p> <p>アラブのことはバリの研究所にすれば全部とれる、大阪もアジアの情報はここに集まっており、ここに来ればわかるというようにしたい。</p>

3. 制度面

<大阪自らの改革>

近年では経済的な合理性を行政サービスに求められる傾向があるが、行政サービスの中にも、こうした評価に馴染むものと馴染まないものがある。特に基礎自治体の行政サービスの中には、コストがかかっても住民ニーズから必要なサービスや地域の“ありよう”を考慮すると、それが無駄と切り切れないものもある。またたとえ行政サービスの担い手である自治体が、住民にとって物理的に距離が遠くなったとしても、総合的にサービスの質があがるのであれば、住民にとってそれは一つの選択肢となる。何を住民が求めているのか、住民の視線で十分な検討を進めていただきたい。

副首都に関しては、近隣の府県とどう協力していくのか、役割分担をどうするのかといった議論もある。

大阪でなくとも、京阪神で分担するとか、いろいろ考えられる。

大阪・神戸・京都の3都の近さを活かして関西全体で副首都化を目指してもよい。

京都の文化庁に加えて、和歌山にも統計局の話があるが、関西全体でどう活かすか、オール関西でやっていく必要がある。

現在の行政区画の境界線を越えた広域的な意思決定機構・行政機構をつかっていくことの重要性を感じた。副首都の実現を言う以上、大阪だけではなく、神戸・京都などを含めた広域な範囲を視野に入れるべき。

イギリスでは、国と地域がシティディール（都市協定）を結び、どの地域にどのようなものが必要か（例えば雇用対策、交通政策など）を考え、そのために必要な権限を国から移譲してプロジェクトを成功させる流れを作っている。法律でがんじがらめにするより、実態に即して柔軟に行う必要がある、それがある意味上手いこと。日本版シティディールとして、お金はないがみんなが賛成するものを、具体的なプロジェクトに出来れば、国も支援しやすい。シティディールの核になるのは、地域に必要なプロジェクトがあり、実現するために何が必要かということである。

大都市圏の振興であれば現時点ではそれなりに理屈をつけやすい。人口が減少していく中で都市圏が一定の機能を引き受け、ブロックごとに地域を支えていくというのはまさにそのとおり。そのときに必要な権限、財源を移譲してそこで住民サービスを柔軟に充実させることができる。

中小企業には、地域経済面に加えて、地域社会コミュニティの担い手としての役割が大きい。たいてい何らかの地域活動をやっている。市町村、区役所レベルでは、こうした活動を支えていくことが重要である。

今の補助金行政のような獲得競争を助長させるのではなく、地域の協働を導き、力を高め、やる気、元気を引き出すべき。地方はコストセンターからバリューセンターへ移行できるよう、国や行政のマインドモデル改革をさせるのが大阪の役割ではないか。

中央が良かれと思って作った全国一律の決まりの中では、地方のやる気が生み出せない。地域の固有解が積み重ねられて、社会全体の課題を解決することをめざす、改革が必要である。

<国への働きかけ>

副首都化という旗を掲げて準備をしておくことは必要。国民や政治情勢がそういう共通認識に立ったときに、大阪にはこういう案があるというのを用意しておく。不確実性の時代であり、用意しておくことが大事。大災害は現実には起こったし、経済危機の可能性も高い。

特許だけでなく、デザインを保護する意匠権やブランドを保護する商標権もビジネスにとって非常に重要。特許庁の審査機能全ての移転を求めるのではなく、意匠登録・商標登録の審査機能だけの一部移転を求めてみてはどうか。

周囲と連携すべき。関西として考えることができるシンクタンクを持つべき。APIR の機能強化。関西広域連合にシンクタンク機能を与える。

国が持っている技術系の研究所はどんどん取ってくるべき。中央省庁は大阪に移管するより権限を現場に下ろさせるべき。配分機能を持つ国の外郭団体のような組織は取ってくるべき。ともかくキーパーソンを連れてくるのが大事である。

<p>関西として「文化庁を取ることができた」で終わるのではなく、今回の文化庁移転をきっかけとしてどンドン国に求めていくべきであるし、大阪が親分として関西全体にムーブメントを起こしていくべき。</p> <p>大阪の経済産業省、中小企業庁、観光庁などの誘致なども視野に入れてはどうか。</p> <p>国の動きに連動した商業活動等を行おうとすると、首都圏にいないと難しいと考えている企業は多いのではないかと。大阪の機関にも、西日本をリードする権限をもってほしい。</p> <p>会計検査院など独立系の行政委員会は地理的にも東京から離れたほうが、理屈はたつと思う。</p> <p>大阪・関西は、研究の土壌はあるので、あとは国の金をどう引っ張ってくるか。東京以外の地域は、オンリーワン、ナンバーワンでないと認めてもらえない。理化学研究所や JST(科学技術振興機構)、NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)など国の研究拠点を引っ張ってくることも有効ではないか。</p> <p>バックアップという話なら、一度具体的にどこでどういったことをやるかシミュレーションしてみるといい。国に対して提案してはどうか。</p> <p>バックアップは強く訴えかけていくべきである。</p> <p>首都圏のバックアップをアピールすべき。東京の心ある人は首都圏が被災することを極めて深刻に考えており、実は泣き所だと思う。</p> <p>大規模災害対策により、霞ヶ関、官邸が機能しなくなったら、立川市、さいたま市にある施設で対応する(切り替える)という案を霞ヶ関にいた時に聞いていた。実際には、両市にある施設が人員の移動も含めて機能するかどうか疑問の余地もあり、詳細な検討は各省庁レベルでは十分なされていないのではないかと。その意味でも、「首都機能のバックアップ」は重要な検討項目だと思う。</p> <p>東京のもつ機能の分散化・バックアップ機能が必要という観点については賛同するが、大阪にヒト・モノ・金が集まってこない、副首都といっても災害時の第2拠点という位置づけになりさがってしまう。</p> <p>バックアップ機能を考える中で国土の強靱化や災害対策法関係ではありうるのではないかと。そこから一点突破で首都機能バックアップをするには東京でやられている取引までできるような産業集積やインフラまで必要という話であればリアリティがある。</p> <p>大阪府・市の役割は次世代産業育成の裏方である。その為の権力・権限は国家から取ってくるべきである。</p> <p>国家経営としてリソースの適正なマネジメントができていないという論理をもっと訴えるべき。一極集中は、国家経営の失敗であり、意図せざる集中。権限を持つ東京側では直せない。</p>
--

4. 経済成長面

(1) 副首都・大阪の発展を加速させるインパクト

<p>万博を開催するにしても、一過性のものにならないことが大切である。大阪の人は熱しやすく、冷めやすい気質なので、単に開催するだけでなく、二の矢、三の矢が続くような火薬を用意しておくべき。</p> <p>ロボットシティ、50年後の大阪といったテーマでやると、万博のコンセプトとして面白い。徹底して省力化する街をイメージしてはどうか。</p> <p>MICEの会場は「都市の格・ブランド」の評価で決まる。立地・誘致の両方をIR事業者任せるとする日本のやり方では、アジア・オセアニアの各都市に太刀打ちできないので、誘致部門はIR事業者任せきりではなく、地元自治体も責任を持って一緒に進めるほうが得策だと思う。</p> <p>今大阪が計画している、夢洲IR計画や、万博の先にあるのは創造型産業(クリエイティブ産業)研究開発/デザイン開発産業/コンテンツ産業の育成は、日本の歴史や文化かが色濃く残る関西が最も適地と考える。</p>

(2) 副首都・大阪の経済成長に向けた取り組み

健康・長寿を基軸とした新たな価値の創出	
(i) 世界トップクラスのライフサイエンスクラスターの形成	
	<p>最先端をやらないと中長期的な成長はない。次世代産業の育成に取り組むべきである。</p> <p>関西の進む道は健康・長寿。医療や医療機器では広がりがいい。創薬はあたりはずれが大きい。関西には和食・スポーツから文化芸術まで、人が健康に長生きするための得意分野が山ほどある。関西に行くと健康になる、関西で研究したら人類の役に立つ、というブランドが確立できれば世界から注目される。</p>

	<p>健康長寿は世界の人々の願望であり、また日本は実績として世界 1～2 位を争う長寿国。海外から見れば憧れの的である。関西には関連産業が沢山あり、これからの旗頭になる分野である。</p> <p>ロボット産業・医療産業については、関西に強みはある。IT 関係は圧倒的に東京から遅れをとっているため、健康産業をはじめ、違う分野で勝負するしかない。</p> <p>大阪で考えると、世界でココしかないもの。世界に発信できるもの。バリューをつむぎだせるものを考えると、再生医療・免疫と思っている。京大の iPS、阪大の臨床拠点、免疫など、関西に圧倒的な強みがある。再生医療や免疫は、体が治すことを支援するもの。これで医療の両輪がそろう。さらに免疫などはヘルスケアに不可欠な要素。これは大阪・関西の新たな価値である。</p> <p>大阪大学は、もともと共同研究講座が多く、東大、京大よりずっと多い。医学部では健康医療クロスイノベーション会議を設置。産学連携担当を決めて、包括連携するようしたら共同研究講座が増えた。</p>
	<p>(ii)ものづくりの基盤を活かしたイノベーションの促進</p> <p>競争して勝てるところはもちろん伸ばしていくべきと思うが、産業構造が変わってしまっており、地域全体が沈んでいく中で、地域の競争力をいかに上手く関西全体で循環させるかが重要である。</p> <p>人手不足に悩む中小企業の生産性向上に向けて、行政には、業界の企業等でロボットがどういう使われ方をしているかといった情報の提供や、ロボットの操作を教えてもらえる機会・環境などが求められている。</p> <p>大阪・関西の産業集積を生かした IoT、ロボットなどの次世代 R & D 拠点集積を構想化してグローバルに打ち出すのも一案ではないか。</p> <p>京阪神には、国機関とか大学とか、最先端の研究所がある。それと府内の大学、研究所をしっかりとネットワークさせることが必要である。</p> <p>ものづくりのあり方そのものが変わってきている産業間の垣根が低くなってきており、どの産業で事業をやるかというより、IoT、クラウド、ビッグデータなどを活用してどのように事業を広げていくかという考え方がされることが多い。</p> <p>技術革新等によりモノづくりは簡単になり、量産化してないと商売にならないことはなくなっており、ニッチな商品の事業化も進んでおり、そのような中から新しいベンチャーが興ることもある。</p> <p>大阪は、人口減少の課題最先端都市。逆手にとってビジネスチャンス。ロボットが補完していくことになる。ものづくりの集積もある。</p> <p>行政は、つなくコーディネーター役と、トライできる実証の場の提供を。ロボット特区をつくってはどうか。</p> <p>大阪府下の全市町村が、統一の仕様によるオープンデータに取り組むと、インパクトがあっているのでは。自身の自治体に出せる情報は全て出すことに加え、一部の項目だけでもいいので大阪府内の情報を共有できるようなサイトがあると良い。</p> <p>日本の精巧な技術と、海外企業のアイデアをマッチングさせることにより、日本の技術力を海外で活かせる分野がある。</p> <p>IoT は今後成長分野であるが、そういった分野では大企業のプラットフォームが不可欠であり、大企業とベンチャーのコラボレーションが重要となる。</p> <p>総務省における AI 研究について、現在の技術の研究は NICT(情報通信研究機構)が中心。次世代技術の研究なら NICT と阪大に所属している CiNet (脳情報通信融合研究センター) が中心である。</p> <p>オープン化の都市間競争は世界中がやっていて、いち早くやれば民間の力を使うことができると思う。大阪市は大きく遅れをとっていて、先も見えないのが残念。大阪がオープンな街になり、それを大阪の魅力として世界に発信できればいいのではないかと思う。</p> <p>ものづくりもこれからは IT がポイント。IT 人材の育成にもっと力を入れるべきではないか。</p>

	<p>イノベーションを起こすためには、異業種・異分野の技術を持つ企業や大学、研究機関との連携・提携、融合を通じて新たな価値を創り上げることが必要。大阪府市が音頭をとり、企業を集めて連携を公平に進めるプラットフォームがあれば、もっとイノベーションを起こすことができると思う。</p> <p>大企業が海外進出する際は、自前で派遣者のための生活スタート支援をする。住居、電気・ガス、携帯電話、などのもろもろ手続きを自前でスタート。規模が小さい企業は、手続き面でつまずく。ここをサポートできないか。有料でもいいと思う。ただしワンストップが必須である。</p>
<p>世界水準の都市ブランドの確立</p>	
<p>(i) 世界に誇れる都市空間の創造</p>	
	<p>大阪は都市計画のビジョンがなさ過ぎ。綺麗に都市開発したところは相当な都市の投資価値を生む。ジオラマを作ってわが街が誇れる街かどうか、しっかり考えるべきである。</p> <p>各地でイベントが継続的に催され、その各イベント間で、人が行き来しやすいようにインフラ整備をしてもらいたい。</p> <p>首都圏、名古屋から関西が置いてけぼりにならないように、リニア、北陸新幹線、ともに早期実現することが非常に重要である。</p> <p>鉄道に関しては、運輸連合を作り、初乗り運賃が発生しない仕組みづくりなども有効である。</p> <p>大阪市内の幹線道路ネットワークの使い方を一から見直すことで、大阪の魅力が今以上に発揮されるのではないかな。</p> <p>交通に関しては行政の境界線を越えた意思決定や取り組みが欠かせない。</p> <p>交通はあくまで社会や地域を支える土台。その土台の上に何をつくるかが重要。都市計画とセットでの議論が必要である。</p> <p>関西国際空港の活性化は喜ばしいが、リニアや北陸新幹線の大阪延伸を想定した場合、伊丹空港の活用や活性化に向けた議論も必要になってくる。</p>
<p>(ii) 世界的な創造都市、国際エンターテイメント都市の確立</p>	
	<p>インバウンドで、短期的に儲かればよいというのではなく、インフラや情報の質が重要。長期的に大阪が愛されるコンテンツづくりが大切である。</p> <p>観光インバウンドへの対応として、来阪しやすい環境となっているか疑問である。例えば案内板など。大阪の地下街は日本人でも迷うが外国人はどうか。</p> <p>上方文化への投資が必要だと思う。若手の新しい上方文化にも投資が必要である。</p> <p>大阪をクリエイティブ・ハブにするべきではないか。</p> <p>MICE の誘致には、展示会をできる会場の整備が必要。東京オリンピックに向けて、多言語化も不可欠である。</p> <p>大阪に情報が集まる状況を作り上げないと、企業も集まってはこない。</p> <p>発信の拠点・場所として他都市に大阪の機能・インフラを使ってもらおう方がよいのではないかな。</p> <p>インバウンドは、今後も増加が見込まれる有望産業。ホテル・バス・通訳・Wi-Fi・多言語表記などボトルネックの解消が必要。大阪で受入不可になると、関西全体に影響がでる。ぬかりなくやるのが重要である。</p> <p>発信しようとか、発信機能を強くしようとするのは意味がない。本質的に優れているもの、大事にしないといけないこと（文化・歴史など。例えば文楽）を大事にすることが、結果として高い情報発信につながる。「食の都」「上方」で売り出せばよいのではないかな。海外から見ると、京都・大阪という区別はないので、セットで売り出すのもよい。</p> <p>観光で大阪にスポットライトが当たっている今こそ、大阪・関西の強みである文化の層の厚さや多様性をPRすべきである。</p> <p>大阪の魅力を海外に効果的にPRするためには、SNS等の活用も必要であろうが、まずはウェブサイト等での情報提供の多言語化に取り組むべきである。</p>

大阪において、誰もが訪れたいくなる世界最高水準の観光資源が重要である。例えば、大阪城の観光施設そのものとしての魅力を高めるとともに、観光客が日常的に楽しめるディリーのイベントに加え、世界中から人を集めることのできる大型イベントを開催するなど、世界に通用する施設にしていくことなどが考えられる。

内外からの多様なプレーヤーが集い、活躍する場の創出

(i) 多様な人材が活躍できるオープンでチャレンジングな環境整備

大阪の次代を担う企業にお金を回していく仕組み（ファンドなど）を、官が先導してつってほしい。海外進出や海外投資の支援も同様である。

ソウル市などはグローバルビジネスワンストップセンターを設立し、ビジネスのスタートアップだけでなく、ビザ、学校、医療機関、住居、携帯電話契約など生活の立ち上げ支援もワンストップで提供している。東京都も既に同様の枠組みを設立済み。大阪もグローバルセンターを早急に立ち上げるべき。

大阪府・市の役割は次世代産業育成の裏方である。集中的に投資し、人も受け入れていく軸を打ち立てることが必要である。

人材を引きつける都市が競争力を持つ。育てるだけでは駄目。関西は十分人が育ち、大学も多いが、その人たちが食べる場所、働く場所がないことが問題である。

本当に世界から人に来てもらうには多様性が大事である。

会社の中ではなく社外の人とふれあえる仕組みが重要。梅田のナレッジキャピタルはその一つだが、もっとたくさんあってほしい。

外国人が暮らしやすい環境づくりを徹底的に行う。

プロジェクトを任せられるような中堅どころが不足している。関西出身者も多く、関西に戻りたいという希望は結構あるはずなので、Uターンを支援する制度があればいいと思う。

留学生が日本で就職してくれないということを課題として考えている。就労ビザ・就学ビザの緩和が必要である。

大阪は起業家にとって初期の段階で資金を調達できるチャンスが少ない。

東京はベンチャーキャピタルが数多くあり、また、チャンスも多いことから、大阪で起業したいと思っても、どうしても東京に行かざるをえないケースがある。「エコシステム」が構築されるためには、関西（大阪）で起業家を育てることに加え、関西（大阪）の外から起業家を呼んでくることも重要である。

海外の起業家が日本に進出するに際して、日本におけるビザ取得は大きな障害。日本語を話せないとビジネスにならないことも外国人にとって日本へ来る足枷となっている。住まいの問題も大きな障害。保証人が必要な日本の慣習は外国人には理解されない。外国人が入りやすい環境整備が必要である。

雇用が東京に吸い取られている。雇用を戻すためには成長するアジアを取り込んでいかないといけない。

外資系企業が東京以外に本社を置くのが当たり前にならないといけない。そのためにはうめきたの役割は大きい。

特に次世代の人口増加を考えると、20～30代の女性が活躍できる場を、東京より先行して作っていく必要がある。

海外からヒト・モノ・カネを呼び込む仕掛けが重要となる。

日本ではまだ体系だった起業家育成システムが確立されていない。起業予備軍へは起業家教育というものが必要である。

府に旗を振ってもらって地域金融機関を集めたファンドができないか。東京に企業を逃がさないで地域で育てて大阪を支えるようなものがあるといいと思う。

自治体と支援機関が一体になったベンチャーエコシステムを体系だてて構築していけるような取組みがほしい。

イノベーションのためには、異分野が集まるという場作りと、テーマ（お題）があるとよい。行政にはこういった考えを持って、場づくりを考えてほしい。

日本は失敗しにくい、チャレンジしにくい風土にあるため、官民で起業家を擁護し、チャレンジしやすい仕組みを構築する必要がある。関西は、風土としてオープンイノベーションに向いている。関西はユニークな個性のある企業が多く、また、優秀かつ個性的な大学が多数あることも、オープンイノベーションにとってプラスである。

留学生ターゲットにするならば、丁寧に対象を分解するべきである。

国費留学生 大手企業で学んだことを自国に持ち帰るミッション有り。超優秀な層だが、東京に就職して、その後
に国に帰る。大阪には残らない。

自費留学生 富裕層の子女で平凡な大学生として過ごすものも多いが、やる気のある優秀人材も含まれる。日
本人学生よりもやる気もあって優秀な人材。4割程度が日本での就職を希望するが、実際に就職できるのは5%とも
いわれている。この差を埋める施策があると、優秀な人材を確保できる。

日本に進出したいが、様々なハードルが高く、出て来れない海外のベンチャー企業などをターゲットに、人事・経理・財
務・法務・子育て教育サポート・公共サービス・銀行など、海外企業の従業員にとって欠かせないすべての領域に英語
環境を成立させる拠点を作ればハードルは一気に下がるのではないかと。逆にこのことによって大阪で付加価値として雇
用も発生する。

高度な能力を有する人材は、それを発揮できる、発揮しやすいところに集まる。役所のビジネス生活に関わる手続き
関係、銀行、医療、住まい、子どもの教育環境、職環境、移動手段、スポーツなど、日本の環境は海外の企業人にと
って決してやさしくはないと思える。

(ii) 民活動促進の仕組みづくり

関西のNPO、NGOなどの公益活動に資源配分していく仕組みがあるといい。

行政が発信・協賛等することで、NPOの活動や寄附募集がしやすくなるのも事実である。

多様な法人形態を一つに戻す（財団法人・社団法人に統一など）ないしは一つの所轄庁で対応するというものであ
るなら興味はある（現実性があるかは別）。単に内閣府の公益認定等委員会を大阪にもってきて公益庁とするだけで
は寄附文化は根付かない。

行政がどの程度関与すべきか？という課題はあるが、ファンドレイジング先のNPO法人や公益法人の情報公開などに
関する評価をする組織ができると、更に法人同士の切磋琢磨が起こり、寄附が集まりやすくなる（ただし、評価組織は
複数存在する方が良い）。

「フィランソピーが世界の大きな潮流」になってきていることに呼応し、寄附等に関心をもたれる方が増えているように感
じるが、この流れを加速するには、自分が出す資金の行き先が鮮明に見えることが重要でないか。自分が望む社会貢
献が明確に提示されることが重要である。

官である「公益庁」を大阪にという提唱は、従来の「東京における官民関係」を超える新たな「官民関係」を大阪から興
し、発信、波及させていくところにこそ意義がある。「公益庁」構想は、民間非営利セクターを管理・規制する機能を既
存省庁から切り分けて移転するところに主眼があるのではなく、官を適確に補充(代替)し、補完(協働)するとともに、と
ときには官に政策転換を迫る前向きな対抗軸も提示できる民間公益活動主体を増やし、その活動を促進・増進させる
機能を求めるものとして理解される。

国際比較で日本の公益法人制度を見てみると、イギリスのチャリティ制度のように一元化されておらず、所管省庁も類
型もバラバラの状況。総じて日本の公益法人・NPO等の非営利セクターはセクターとしてのまとまりがなく、今後まとまる
方向に進むというのはあっていいと思う。

民間公益活動の活性化に向けては、公益活動のマーケットを活性化することが望ましい。例えば、「ボランティアの求人
サイト」も1つのマーケット。ただし、単にサイトを立ち上げるだけではダメ。そのマーケットで求められている情報を運営側
が収集し提供する必要がある。マーケットを作るには、単に仕組みだけでなく本当に多くの時間と手間が必要だということ
を意識しなくてはならない。

	<p>官・民が参加できる非営利セクター活性化のための会議の場を設けるのはどうか。</p> <p>NPOが企業より質の高いサービスが提供できるとしても、行政には質を審査する能力がないので、どうしても価格重視の選定になってしまう。社会的成果がほしいのであれば、どちらが成果を出したか価格と質の両面で評価できる行政のスキルが問われる。価格点だけではなく、NPOらしさが出せるような競争の土俵を作っていくことが行政の腕の見せ所である。</p> <p>資産家で高齢な方は、寄附先を探している場合も多い。自分の金がどういった先で、どう役立てられるのかがわかると、お金を出すだろう。どこかで、つなぐ役目をすれば増える可能性がある。相続税の減免など、インセンティブがあるとさらによい。</p> <p>民間財団として、行政に期待することは「自由にお金を使わせてくれる」こと。自由に活動できる環境は非常にありがたい。このような動きが大阪から生まれれば、日本中が注目するのではないか。</p> <p>大阪に存在する財団は、それぞれのファウンダーが志を持って設立しており、それぞれ違った成立ちのもと自由に活躍している。このような背景から、現在それぞれに活動する財団を単にまとめるだけでは、良い効果は生まれない。同じ方向性を持っている財団同士の連携は可能だが合体は難しいのではないかと。財団の根っこには、ファウンダーの強い志があることは覚えておいていただきたい。寄せ集めのお金には「心」がこもらない。もちろん、財団が動きやすいフィールドを作っていただくことはありがたい。</p> <p>多様なソーシャルセクターが成長できる基盤を作ってくれるのはありがたい。一方で、様々なNPO法人をみると多種多様な意見があり、それを1つにまとめることは難しい。大枠の仕組みや制度などの総論部分をまとめていただき、あとは個々のNPO法人が頑張るイメージかと思っている。</p> <p>大阪は寄附に対して少し抵抗があると感じる。寄附控除などについて、今以上に考えていただければありがたい。大口の寄附者はほとんど東京。大阪にプラットフォームがあり、情報が集まるようになると、流れも違ってくると思う。</p> <p>府の公民戦略連携デスクのようなワンストップ窓口があると、非常に企業にとってありがたい。行政と連携することのメリットは、行政のお墨付きがあること。これは非常に大きなポイントである。</p>
--	--

4. 有識者等ヒアリング先一覧（敬称略、五十音順、氏名公表をご了承いただいた方々のみ掲載）

お名前	職名等（ヒアリング実施時のもの）
赤井 伸郎	大阪大学大学院国際公共政策研究科教授
浅川 陽	株式会社インテリジェンスNEDディビジョン公共事業部事業部長
荒木 秀之	りそな総合研究所主席研究員
井上 雅雄	もと 産経新聞大阪本社社会部次長・東京本社文化部次長
今井 紀明	NPO法人D×P
今井 涉	公益財団法人サントリー文化財団専務理事
岩田 知孝	京都大学防災研究所教授
後 房雄	名古屋大学大学院法学研究科教授
江口 聡	認定NPO法人しみん基金・KOB E 事務局長
岡田 朋之	関西大学総合情報学部教授
岡田 直樹	一般財団法人 アジア太平洋研究所アウトリーチ推進部長
岡本 仁宏	関西学院大学法学部教授
奥田 充一	株式会社 memes スクエア代表取締役、大阪デザイン団体連合会長
川口 加奈	NPO法人 Homedoor
河原 克己	ダイキン工業株式会社テクノロジー・イノベーションセンター副センター長
川辺 友之	特定非営利活動法人まちイノベーション 理事長

喜多 茂樹	公益財団法人大阪観光局常務理事
北川 慎介	三井物産株式会社常務執行役員、関西支社長（元中小企業庁長官）
木俣 豊	国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）ユニバーサルコミュニケーション研究所長
木下 祐輔	一般財団法人 アジア太平洋研究所研究員
栗田 拓	NPO法人トイボックス代表理事
栗田 正和	朝日放送株式会社総合ビジネス局ビジネス戦略センター長
古崎 晃司	大阪大学産業科学研究所准教授
小峰 隆夫	法政大学大学院政策創造研究科教授、日本経済研究センター研究顧問
齊藤 慎	大阪学院大学経済学部教授、大阪大学名誉教授
齋藤 峻彦	近畿大学名誉教授
佐治 幸次朗	もと 電通関西支社第1営業局次長（現：里湯 雄山荘 上席執行役員）
下條 真司	大阪大学サイバーメディアセンター所長、教授
白井 智子	NPO法人トイボックス代表理事
多々納 裕一	京都大学防災研究所教授
玉岡 雅之	神戸大学大学院経済学研究科教授
塚口 博司	立命館大学特任教授
東房 須美子	公益社団法人大阪広告協会専務理事
徳増 有治	大阪大学大学院医学系研究科戦略支援室室長、特任教授
内貴 滋	帝京大学経済学部地域経済学科教授、英国バーミンガム大学名誉フェロー
中川 幾郎	帝塚山大学名誉教授
中川 正隆	公益財団法人大阪コミュニティ財団専務理事
新川 達郎	同志社大学大学院総合政策科学研究科教授
八田 達夫	大阪大学招聘教授、アジア成長研究所所長
初谷 勇	大阪商業大学大学院地域政策学研究科教授
林 万平	一般財団法人 アジア太平洋研究所研究員
早瀬 昇	認定特定非営利活動法人日本NPOセンター代表理事、社会福祉法人大阪ボランティア協会常務理事
廣瀬 茂夫	株式会社日本総合研究所 関西経済研究センター所長
藤井 真也	日本貿易振興機構（JETRO）大阪本部長
藤田 香	近畿大学総合社会学部教授
布施 健	株式会社日本政策投資銀行関西支店企画調査課長
本多 哲夫	大阪市立大学商学部教授
前田 史郎	朝日新聞社論説副主幹
前波 美由紀	公益財団法人サントリー文化財団事務局長
牧野 成将	株式会社サンブリッジグローバルベンチャーズ グローバルベンチャーハビタット大阪 マネジャー 株式会社 Darma Tech Labs
松本 卓也	住化コベストロウレタン株式会社ポリウレタン事業本部事業開発部部长
宮尾 展子	株式会社タン計画研究所代表取締役
森下 竜一	大阪大学寄附講座教授
山田 祐也	ODCC（大阪デジタルコンテンツビジネス創出協議会）事務局長、大阪デザイン振興プラザ（ODP）マネージ

	ングディレクター
吉澤 雅保	りそな銀行大阪公務部営業第一部グループリーダー
林 怡蓉	大阪経済大学情報社会学部准教授
ロバート・L・ノディン	A I G ジャパン・ホールディングス株式会社代表取締役社長兼 C E O
和田 真治	南海電気鉄道株式会社営業推進室なんば・まち創造部長

氏名掲載について

ヒアリングにご協力いただいた有識者等のうち氏名公表をご了承いただいた方々のみ掲載いたしました。